



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月9日

上場会社名 株式会社 高知銀行
 コード番号 8416 URL <https://www.kochi-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 海治 勝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長 (氏名) 寺川 智文
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 088-822-9311

(百万円未満、小数点第一位未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	16,675	△4.1	2,246	96.3	1,791	202.4
2021年3月期第3四半期	17,399	1.3	1,143	△55.5	592	△66.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,084百万円 (△54.2%) 2021年3月期第3四半期 4,558百万円 (23.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	169.58	62.20
2021年3月期第3四半期	51.17	18.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,234,460	77,364	6.0
2021年3月期	1,244,933	75,732	5.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 74,154百万円 2021年3月期 72,516百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
2022年3月期	—	10.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,900	16.9	1,050	19.6	85.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	10,244,800 株	2021年3月期	10,244,800 株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	141,538 株	2021年3月期	130,662 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	10,119,380 株	2021年3月期3Q	10,114,481 株

(注) 当行は、2018年3月期より、「業績連動型株式報酬制度」を導入しております。期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当行株式(2022年3月期3Q 62,924株、2021年3月期 45,000株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当行株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2022年3月期3Q 44,702株、2021年3月期3Q 45,000株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	9 96	—	14 95	24 92
2022年3月期	—	10 04	—		
2022年3月期(予想)				15 07	25 12

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
（1）四半期連結貸借対照表	3
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
3. 2022年3月期 第3四半期決算説明資料	
（1）損益の状況（単体）	7
（2）金融再生法ベースの категорияによる開示（単体）	8
（3）自己資本比率（国内基準）（単体）	8
（4）時価のある有価証券の評価損益（単体）	8
（5）預金・貸出金の残高（単体）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期のわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の動向に落ち着きうかがえるなか、個人消費や生産に緩やかな持ち直しの動きがみられ、公共投資は高水準にあったものの、設備投資や雇用環境は依然弱い動きが継続しており、総じて厳しい状況が続きました。

当行の主要営業基盤である高知県の経済は、公共投資は高水準で推移し、製造業の生産や設備投資、個人消費は緩やかな持ち直しの動きがみられましたが、感染症の影響により一部に弱さがみられており、全体としては弱めの動きとなりました。

このような情勢の下、当第3四半期連結累計期間における経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は株式等売却益の減少等により、前年同期比7億23百万円減少して166億75百万円となりました。一方、経常費用も、与信関連費用、国債等債券償却及び株式等償却の減少等により、前年同期比18億26百万円減少して144億29百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比11億2百万円増加して22億46百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比11億99百万円増加して17億91百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態については、総資産は前連結会計年度末に比べ104億円減少して1兆2,344億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べ16億円増加して773億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金等は個人預金が増加しましたが、公金預金、一般法人預金、金融機関預金が減少したことから、前連結会計年度末に比べ56億円減少して1兆433億円となりました。一方、貸出金も、地方公共団体、不動産業・物品賃貸業、運輸業・郵便業等は増加しましたが、金融業・保険業、各種サービス業、卸売業・小売業、製造業、建設業等が減少したことから、前連結会計年度末に比べ71億円減少して7,407億円となりました。また、有価証券は、社債、株式が増加しましたが、国債、その他の証券等が減少したことから、前連結会計年度末に比べ82億円減少して2,999億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、今後の経済状況等の見通しが不透明であることから、2021年5月11日公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
現金預け金	160,626	164,854
金銭の信託	1,069	1,136
有価証券	308,181	299,939
貸出金	747,928	740,741
外国為替	900	699
リース債権及びリース投資資産	6,588	6,042
その他資産	13,714	15,605
有形固定資産	15,847	15,642
無形固定資産	210	210
退職給付に係る資産	183	326
繰延税金資産	4	3
支払承諾見返	1,847	1,766
貸倒引当金	△12,169	△12,507
資産の部合計	1,244,933	1,234,460
負債の部		
預金	1,007,376	1,018,465
譲渡性預金	41,660	24,930
コールマネー及び売渡手形	3,099	—
借入金	102,708	102,642
外国為替	5	—
その他負債	9,523	6,198
賞与引当金	373	181
退職給付に係る負債	—	20
睡眠預金払戻損失引当金	169	164
株式報酬引当金	47	45
繰延税金負債	736	1,087
再評価に係る繰延税金負債	1,583	1,536
負ののれん	68	55
支払承諾	1,847	1,766
負債の部合計	1,169,200	1,157,095
純資産の部		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,699	16,696
利益剰余金	26,774	28,231
自己株式	△190	△187
株主資本合計	62,827	64,283
その他有価証券評価差額金	6,298	6,601
土地再評価差額金	3,296	3,189
退職給付に係る調整累計額	93	79
その他の包括利益累計額合計	9,688	9,870
新株予約権	38	30
非支配株主持分	3,177	3,179
純資産の部合計	75,732	77,364
負債及び純資産の部合計	1,244,933	1,234,460

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
経常収益	17,399	16,675
資金運用収益	10,503	10,338
(うち貸出金利息)	7,538	7,313
(うち有価証券利息配当金)	2,892	2,847
役務取引等収益	1,539	1,649
その他業務収益	3,726	4,309
その他経常収益	1,630	378
経常費用	16,255	14,429
資金調達費用	325	178
(うち預金利息)	283	155
役務取引等費用	1,257	1,089
その他業務費用	4,021	3,855
営業経費	8,650	8,447
その他経常費用	2,001	859
経常利益	1,143	2,246
特別利益	211	153
固定資産処分益	211	153
特別損失	17	83
固定資産処分損	12	1
減損損失	4	81
税金等調整前四半期純利益	1,337	2,316
法人税、住民税及び事業税	821	274
法人税等調整額	△126	199
法人税等合計	695	474
四半期純利益	642	1,841
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	592	1,791

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	642	1,841
その他の包括利益	3,916	242
その他有価証券評価差額金	3,910	256
退職給付に係る調整額	5	△13
四半期包括利益	4,558	2,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,444	2,080
非支配株主に係る四半期包括利益	113	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当ありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、クレジットカードの年会費について一時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金の残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当行は、2018年3月期より、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行の取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）を対象に、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。なお、新規に新株予約権の付与は行わないこととしております。

1. 取引の概要

本制度は、当行が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当行株式を取得し、各取締役に対して当行が定める株式交付規程に従い、業績達成度等一定の基準に応じて当行が付与するポイントの数に相当する当行株式及び当行株式に代わる金銭が、本信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。

2. 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において55,800千円、45千円株、当第3四半期連結会計期間末において64,802千円、62千株であります。

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

3. 2022年3月期 第3四半期決算説明資料

(1) 損益の状況 (単体)

(単位: 百万円)

	2022年3月期 第3四半期(A) (9ヵ月間)	2021年3月期 第3四半期(B) (9ヵ月間)	比較 (A)-(B)	2022年3月期 通期業績予想 (12ヵ月累計)
経常収益	12,527	13,749	△1,222	
①業務粗利益	10,809	9,789	1,020	
コア業務粗利益 (①-②)	10,619	10,483	136	
資金利益	10,150	10,167	△17	
役務取引等利益	496	198	298	
その他業務利益	162	△576	738	
(②うち国債等債券損益)	189	△693	882	
経費 (除く臨時処理分)	8,283	8,449	△166	
人件費	4,404	4,506	△102	
物件費	3,266	3,292	△26	
税金	613	651	△38	
③実質業務純益 (業務粗利益-経費)	2,525	1,340	1,185	
コア業務純益 (③-②)	2,335	2,033	302	
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	2,216	1,793	423	
④一般貸倒引当金繰入額	△158	351	△509	
業務純益	2,684	989	1,695	
臨時損益	△622	△29	△593	
⑤不良債権処理額	741	1,127	△386	
貸出金償却	37	838	△801	
個別貸倒引当金繰入額	703	288	415	
その他 (債権売却損等)	—	—	—	
⑥貸倒引当金戻入益	—	—	—	
⑦償却債権取立益	51	73	△22	
株式等関係損益	△64	953	△1,017	
株式等売却益	129	1,369	△1,240	
株式等売却損	178	62	116	
株式等償却	15	353	△338	
その他臨時損益	131	70	61	
経常利益	2,061	959	1,102	1,600
特別損益	69	194	△125	
うち固定資産処分損益	151	198	△47	
うち減損損失	81	4	77	
税引前四半期純利益	2,131	1,153	978	
法人税、住民税及び事業税	209	762	△553	
法人税等調整額	195	△131	326	
法人税等合計	405	630	△225	
四半期純利益	1,725	522	1,203	1,000
実質与信費用 (④+⑤-⑥-⑦)	531	1,405	△874	

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 (単体)

(単位: 億円)

【参考】 (単位: 億円)

金融再生法開示債権	2021年12月末		2020年12月末		2021年3月末	
	時価	評価損益	時価	評価損益	時価	評価損益
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	45		42		46	
危険債権	258		243		230	
要管理債権	35		15		20	
開示債権合計	338		300		297	
総与信残高	7,613		7,626		7,696	
開示債権比率	4.45%		3.94%		3.86%	

(3) 自己資本比率 (国内基準) (単体)

(単位: 百万円)

【参考】 (単位: 百万円)

	2021年12月末		2020年12月末		2021年3月末	
	時価	評価損益	時価	評価損益	時価	評価損益
自己資本比率	9.75%		9.42%		9.43%	
自己資本 (コア資本)	64,625		63,261		63,257	
コア資本に係る基礎項目	64,915		63,414		63,447	
コア資本に係る調整項目 (△)	289		152		189	
リスク・アセット等	662,278		671,521		670,495	

(4) 時価のある有価証券の評価損益 (単体)

(単位: 百万円)

【参考】 (単位: 百万円)

	2021年12月末		2020年12月末		2021年3月末	
	時価	評価損益	時価	評価損益	時価	評価損益
その他有価証券	297,362	9,309	302,168	6,946	305,759	8,824
株式	15,324	4,580	13,820	3,711	14,891	5,139
債券	190,522	2,135	190,508	1,834	194,588	1,609
その他	91,514	2,593	97,840	1,400	96,279	2,075

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

(5) 預金等・貸出金の残高 (単体)

(単位: 億円)

【参考】 (単位: 億円)

	2021年12月末		2020年12月末		2021年3月末	
	時価	評価損益	時価	評価損益	時価	評価損益
預金等 (未残)	10,456		10,565		10,503	
うち個人預金	6,802		6,750		6,730	
貸出金 (未残)	7,429		7,423		7,502	
うち住宅ローン	904		890		890	

(注) 預金等は、預金及び譲渡性預金であります。